

「久留米市まち・ひと・しごと創生」の概要

(平成30年8月改訂版)

■総合戦略推進にあたってのポイント

- ・地域をあげての協働による推進
- ・福岡県との連携の推進と国の制度の積極的な活用
- ・検証組織による、基本目標及び重要業績指標の達成状況検証

久留米市人口ビジョン

中長期的展望（2060年を視野）

I. 人口の現状分析

◎国勢調査人口では、長年続いた人口増加が、2010年で減少に転じた

◎住民基本台帳人口では、「転入者の増加」により、2013年度、2014年度と2年連続で人口増加

◎出生率は2013年で1.54と、全国・県平均よりも0.1ポイント程度高い

◎年代別では20代前半の男性、地域別では東京圏や福岡市など大都市圏への人口流出が顕著

◎市内中央部地域、南部地域で人口が増加。東部地域で人口減少が大きい

【将来人口の推計】

◎社人研推計の推計では、国調ベースで2060年：18.8万人まで減少

◎市独自推計では、最大で2060年：25.9万人まで抑制可能。中長期的には人口減少は避けられない

【人口の変化が市の将来に与える影響】

◎「地域経済の縮小と日常生活圏の持続性の低下」「産業における労働力の不足」「個人市民税の減少と扶助費の増加」等の影響が懸念される

II. 人口の将来展望

【目指すべき将来の方向】

- ①若い世代の就労、結婚・妊娠・出産・子育てを実現する
- ②東京圏や福岡市への人口流出に歯止めをかける
- ③人口減少・超高齢社会など時代を見据えた都市を構築する

【人口の将来展望】（ ）は住基ベースに換算した値

◎2020年：302,000人
(2020年度当初：305,000人)
2060年：259,000人
(2060年度末：262,000人)

□自然増減に関する仮定（出生率）
：2030年に国民希望出生率1.8を0.1上回る1.9、2040年に2.07まで上昇

□社会増減に関する仮定（純移動率）
：2020年までは年間500人程度の転入超過を維持、2021年以降は人口移動を均衡（転入者と転出者が同数）

⇒2060年に約71,000人、高齢化率10.4ポイント改善の施策効果を実現（社人研推計の推計比）

久留米市地方創生総合戦略（2015～2019年度の5ヵ年）

基本目標 施策の基本的方向 政策パッケージ 政策事業

安定した雇用を創出する

【数値目標】
・基準年(H26年度:16,507人)を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する。

・市内大学等の新卒者の市内企業への就職率：
12.1% ⇒ 17%
(H26年度) (H31年度)

久留米市への新しい人の流れをつくる

【数値目標】
・大都市圏への転出超過数：
650人 ⇒ 550人
(H24～26年度平均) (H31年度までの5年間平均)

・年間観光客数：
515万人 ⇒ 700万人
(H25年度) (H31年度)

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】
・子育てしやすいまちと思う市民の割合：
70.8% ⇒ 80%
(H26年) (H31年)

安心な暮らしを守る

【数値目標】
・住みたいと思う市民の割合：
75.4% ⇒ 80%
(H26年度) (H31年度)

広域拠点の役割を果たす

【数値目標】
・久留米市の15歳以上80歳未満の滞在人口：
平日241,724人 ⇒ 基準値滞在
休日240,408人 人口を維持
(H26年) (H31年)

①ものづくりなど 頑張る企業を地域で応援する

②医療の集積を活かす

③職業としての農業の魅力を高める

④久留米市での就業を応援する

⑤久留米を知って感じてもらう

⑥希望の暮らしをサポートする

⑦観光と文化で人を呼び込む

⑧希望がかなう就労環境を整える

⑨結婚から子育て、教育までの不安を軽く希望の実現を後押しする

⑩中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる

⑪健康で安心して暮らせる日常を守る

⑫連携中枢都市として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める

雇用・就業応援パッケージ

- ④【久留米で創業】応援事業
 - ・創業者への開業資金支援・インキュベーション施設整備等
- ③久留米でやってみよう農・就農なんでも応援事業
 - ・就業相談窓口の設置・就農支援金の給付・実践研修等
- ④学生・企業Win2事業
 - ・地元就職促進協議会、地元就職コーディネーターの設置等
- ⑧ワーク・ライフ・バランス応援事業
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進支援
 - ・子どもの職場参観の取り組み等
- ⑧女性活躍促進事業
 - ・女性の就業継続のための経営者向け、従業員向け講座開催
 - ・女性の再チャレンジ応援セミナーの開催
 - ・次世代男女共同参画講座の実施等

移住・定住安心サポートパッケージ

- ⑥移住サポート事業
 - ・移住・定住総合相談窓口の設置、移住コンシェルジュの配置
 - ・移住・定住にかかる出張相談の実施等
- ⑩空き家活用新生活推進事業
 - ・地域と連携した空き家リノベーションの推進、移住者向け空き家活用お試しハウスの整備等
- ⑨子育てつよーいみかた事業
 - ・(仮称)くめ親子支援センターの設置
 - ・病児保育、一時預かり保育の拡充
 - ・学童高学年受入れ、待機児童の解消等
- ⑦文化芸術・スポーツによる楽しみ創出事業
 - ・久留米シニアプラザ文化にぎわい創造事業
 - ・市立美術館事業
 - ・久留米総合スポーツセンター整備事業等

オール久留米で観光客獲得パッケージ

- ⑦MICE誘致推進事業
 - ・MICE開催支援制度の拡充・宿泊施設整備支援制度等
- ⑦インバウンド推進のための環境整備事業
 - ・免税店の普及拡大や観光案内所業務の拡充、外国語表記の観光サインの整備等
- ⑦西鉄沿線周遊観光推進事業
 - ・誘客、周遊性を高める拠点施設や観光サインの整備支援等
 - ・酒蔵と食や史跡などの地域資源を組み合わせた観光パッケージの商品化等
- ⑦久留米版DMO設置事業
 - ・久留米版DMO(観光事業推進組織)設置
 - ・金融機関等による観光事業者向け金融商品創設検討等

耳納北麓（職遊一体型）グリーンアルカディア創生パッケージ

- ①新たな産業拠点整備事業
 - ・新産業団地の整備
 - ・自動車関連産業、食品関連産業の誘致立地促進・振興等
- ⑦耳納北麓観光振興事業
 - ・フルーツ観光振興・耳納北麓エリア周遊ツーリズムの推進
 - ・産業観光の推進、田丸丸ふるさと会館機能強化等
- ⑩久大本線新駅の設置促進事業
 - ・産業振興、観光振興の拠点としての久大本線新駅設置促進等

①産業集積推進事業（久留米地域ものづくり産業振興会の設置、本社機能誘致策の実施等）

- ①地域企業成長支援事業（金融機関等と連携した販路拡大、事業承継の支援、オープンデータ活用の支援等）
- ①ものづくり企業イノベーション促進事業（「よろず支援拠点」設置による産学・産産連携の共同研究等）
- ①バイオ産業振興事業（コーディネーターの配置による中小食品加工業者のバイオ産業への新規参入の促進）
- ①大学等の魅力向上支援事業（産学連携に向けた機能拡充、地域課題解決の取組み推進、留学生受入支援）
- ②高度メカカルシティブリ事業（政府系研究機関の誘致、がん治療拠点化等）
- ②医療・福祉・介護現場の人材確保事業（結婚・出産等で離職した有資格者の現場復帰の支援等）
- ③豊かな農産物を活かす食と農の連携強化事業（農業・食品加工業・医療機関の連携による商品開発等）
- ③担い手経営力強化事業（集落営農組織の法人化、経営強化への支援等）
- ③久留米産農産物の販売力強化事業（「キラリ久留米」を活用した情報発信や包装資材等導入支援等）
- ④高齢者の現役活躍支援事業（70歳現役セミナーの開催等）

⑤「久留米暮らし？いいね！」事業（移住・定住総合サイト開設、久留米暮らしの見学・体験機会の提供等）

- ⑦地域密着観光事業（地域密着観光セミナーの開催、地域おこし協力隊の活用による地域の活性化等）
- ⑦みどりの里地域活性化事業（体験交流イベントの実施など地域と連携した散策ルートの魅力づくり等）
- ⑦Wi-Fi環境構築事業（Wi-Fi環境の構築等）
- ⑦音楽によるまちづくり推進事業（くめ街かど音楽祭、くめライブチャレンジ、才能ある人材の発掘・情報発信等）
- ⑦歴史ルートづくり事業（数多くの歴史文化資源を関連付けるストーリーの創出と発信等）

⑧男女共同参画行動計画の総合的推進事業（第2期実施計画の策定及び施策の進捗管理等）

- ⑧若年者雇用安定促進事業（キャリアコンサルタントによる就労支援の強化等）
- ⑨くめぐりあい応援事業（若者が将来設計を考える機会の提供、くめ婚活部の実施等）
- ⑨げんきに学ぶめぐりっ子事業（くめめぐりっ子塾・校内適応指導教室の設置、学力向上コーディネーター配置等）

⑩地域特性を活かした周辺地域形成事業（空き家を活用した交流サロン等の設置支援、生活支援交通等）

- ⑩中心拠点整備事業（市街地再開発事業の支援、空き店舗のリノベーションの機運醸成・活用支援等）
- ⑩住生活推進事業（住宅リフォーム助成、子育てマンションの認定に向けた取り組み等）
- ⑩自転車利用促進事業（コミュニティサイクルの運営、自転車走行空間の整備等）
- ⑩公共交通利用促進事業（既存バス路線の活性化に向けた取り組み等）
- ⑩幹線道路整備事業（幹線道路網の検討と国・県への整備要望、中環状道路・内環状道路の整備等）
- ⑩新エネルギー政策推進事業（エネファーム普及に向けた助成制度創設、新エネルギー導入に向けた研究等）
- ⑩公共施設の総合的・計画的な管理推進事業（公共施設の総合的・計画的な管理に関する計画策定等）
- ⑪健康のびのび・安心事業（ラジオ体操・ウォーキングの普及、コールセンター設置による受診の動員、ドクターカーの運行等）
- ⑪セーフコミュニティ推進事業（校区への青バト配備、街頭防犯カメラの設置、防犯灯設置の充実等）
- ⑪防災対策事業（校区での自主防災組織の結成・地域防災リーダーの育成、雨水貯留施設等の整備等）

⑫連携中枢都市圏推進事業（広域連携での首都圏における情報の受発信の強化等）

※政策パッケージ：総合戦略を推進するにあたっての最重要課題として、施策横断的に取り組む一連の事業群